



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9479 URL <http://www.impressholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 彰大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役/執行役員CF0 (氏名) 山手 章弘 TEL 03 (6837) 5000
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,154	△1.9	△239	—	△196	—	△62	—
26年3月期	10,355	△4.8	△213	—	△190	—	△803	—

(注) 包括利益 27年3月期 △68百万円 (—%) 26年3月期 △840百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△1.86	—	△0.9	△1.6	△2.4
26年3月期	△23.52	—	△10.5	△1.5	△2.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,771	7,070	59.7	210.52
26年3月期	12,011	7,284	60.1	211.15

(参考) 自己資本 27年3月期 7,025百万円 26年3月期 7,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	85	19	△226	3,685
26年3月期	308	△579	△208	3,791

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	—	—	—	0.50	0.50	17	—	0.2
27年3月期	—	—	—	0.50	0.50	16	—	0.2
28年3月期(予想)	—	—	—	0.50	0.50		—	

(注) 27年3月期の配当原資は利益剰余金であります。連結において当期純損失を計上しているため配当性向(連結)は記載しておりません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,050	—	0	—	△40	—	△1.20
	～4,950	—	～△20	—	～△60	—	～△1.80
通期	10,300	—	50	—	0	—	0.00
	～10,100	—	～△50	—	～△100	—	～△3.00

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	37,371,500株	26年3月期	37,371,500株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,998,046株	26年3月期	3,186,906株
③ 期中平均株式数	27年3月期	33,685,978株	26年3月期	34,188,084株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	629	△22.9	9	－	51	－	315	－
26年3月期	816	△20.2	△202	－	△167	－	△625	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	9.36	－
26年3月期	△18.30	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	8,985	6,682	6,682	6,682	74.2	199.74	199.74	
26年3月期	9,218	6,510	6,510	6,510	70.4	189.95	189.95	

(参考) 自己資本 27年3月期 6,666百万円 26年3月期 6,493百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(未適用の会計基準等)	25
(表示方法の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	30
(有価証券関係)	36
(企業結合等関係)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
(1) 役員の変動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当連結会計年度の業績全般の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。また、文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、経常利益をベースとしております。

当連結会計年度につきましては、前連結会計年度に引き続き電子書籍等のデジタルコンテンツ販売が順調に拡大したことに加え、海外市場におけるSP（セールスプロモーション）事業、スマートフォン向けサービス事業が好調に推移いたしました。出版メディアにおける雑誌及び書籍の販売等の減少、国内受託制作の減少により、売上高は前年同期（10,355百万円）に比べ1.9%減少（201百万円）し、10,154百万円となりました。経常損益では、減収による利益の減少及び出版事業における取次等への販売報奨金等の増加を収益性の改善でカバーしたものの、投資事業等の固定費増加が影響し、前年同期（190百万円）の経常損失に比べ5百万円利益が減少し、196百万円の経常損失となりました。

特別損益におきましては、投資有価証券の売却による売却益の計上があったことに加え、前連結会計年度において投資有価証券の評価損計上や事業構造改革費の計上がありました。当連結会計年度においてはこれらの計上による影響は限定的でありました。これらの結果、前年同期（803百万円）の当期純損失に比べ741百万円改善したものの、減収の影響により、62百万円の当期純損失となっております。

2) 当期の事業セグメントの状況

第2四半期連結会計期間におきまして、経営及び販売/物流管理の機能統合を目的とし、またITセグメントを取巻く市場環境の変化、メディア事業を取巻く流通、顧客ニーズなど事業環境の大きな変化に対応することを目的として、組織再編を行っております。当該組織再編により、第1四半期連結会計期間まで全社区分に含めておりました(株)インプレスコミュニケーションズは、事業の一部を分割し組織再編により新設いたしました(株)Impress Professional Worksへ承継させ、ITセグメントの(株)インプレスと吸収合併いたしました。なお、(株)Impress Professional Worksは、全社区分に含めております。なお、前連結会計年度の各セグメントの金額は、組織再編後の区分に組替えて比較・分析を実施しております。

①IT

デジタルメディアにつきましては、前連結会計年度に引き続き電子書籍等のコンテンツ販売が好調に推移し、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<http://www.watch.impress.co.jp/>)等の広告収入も回復傾向となり、増収となりました。

出版メディアにつきましては、大型季節商品（年賀状ムック及びカレンダー）の販売は堅調に推移したものの、前連結会計年度に販売が好調であったパソコン入門書の販売減、新刊タイトルの減少により書籍販売が減少、また雑誌事業は休刊の影響と出荷減少により、減収となりました。

ターゲットメディアにつきましては、登録顧客向けのメディア事業が主な事業であり、広告収入等が収益の中心となっております。同事業につきましては、広告収入の減少に加え、登録顧客に対するクライアント向けのサービス収入が減少し、減収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、出版及びターゲットメディアの減収をデジタルメディアの増収で補えず、前年同期（3,961百万円）比0.7%減の3,935百万円となりました。

サービス事業につきましては、販促物等の受託制作及びセミナー等のサービスが中心となっております。第2四半期連結会計期間にシンガポール現地法人を設立したことも寄与し、ASEAN市場向けのSP事業の売上規模が拡大いたしました。また、ターゲットメディアと連携したセミナー等のイベント収入は増加いたしました。国内市場向けの受託制作の受注が減少し、全体として減収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前年同期（946百万円）比1.8%減の929百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、デジタルメディアが好調に推移したものの、出版メディア等の減収により、前年同期(4,907百万円)比0.9%減の4,864百万円となりました。セグメント利益では、減収及び販売促進費の増加の影響を収益性の改善でカバーしたものの、POD(プリントオンデマンド)関連事業への投資の増加が影響し、前年同期(19百万円損失)と比べ22百万円損失が拡大し、41百万円の損失となりました。

②音楽

音楽セグメントにつきましては、電子書籍のデジタルコンテンツ販売が拡大したことに加え、事業開発を強化しております楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう!デジマート」(<http://www.digimart.net/>)の登録料及び決済サービス収入が増加し、デジタルメディアの売上高は増加いたしました。一方、雑誌事業の減収に加え、書籍等の製品ラインアップの見直しによる新刊タイトルの減少等により、出版メディアの売上高が減少し、全体として減収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、出版メディアの減収により、前年同期(2,141百万円)比11.6%減の1,892百万円となりました。セグメント利益では、収益性の改善と固定費等を中心とした販売管理費の削減により、前年同期(24百万円)比39.1%減の14百万円の利益となりました。

③デザイン

デザインセグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売は好調であったものの、デジタル広告の減少により、デジタルメディアの売上高は減少いたしました。雑誌事業におきましては、リニューアルによる販売状況の良化に加え、ヒット企画による増刷等の影響もあり、雑誌販売は好調な推移となりました。一方、刊行タイトル数の減少による新刊書籍及びムックの販売減少や出版広告収入の減少が影響し、全体として減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、デジタルメディア及び出版メディアの減収により、前年同期(735百万円)比8.7%減の671百万円となりました。セグメント利益では、原価削減による収益性の改善等により、前年同期(4百万円損失)に比べ3百万円改善し、0百万円の損失となりました。

④山岳・自然

山岳・自然セグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売や登山情報サイト「ヤマケイオンライン」(<http://www.yamakei-online.com/>)の広告収入が増加し、デジタルメディアの売上高は増加いたしました。また、雑誌及びムック販売は減少いたしましたが、刊行ラインアップの拡充やタイトル数の増加により大型季節商品(カレンダー)及び新刊書籍の販売が堅調に推移したことで出版メディアの売上高も増加し、全体として増収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、デジタルメディア及び出版メディアともに増収し、前年同期(1,797百万円)比2.5%増の1,842百万円となりました。セグメント利益では、販売促進費の増加等により、前年同期(156百万円)比2.1%減の153百万円の利益となりました。

⑤モバイルサービス

モバイルサービスセグメントにつきましては、モバイル端末向けのコンテンツ制作、配信ソリューション及び関連サービスの提供が中心となっております。フィーチャーフォン向けサービスの市場縮小により受託制作等の売上は減少いたしましたが、スマートフォン向けに大型の新規サービスが開始となり、加えて既存のスマートフォン向けコミック関連サービス等の事業規模も拡大し、増収となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期(669百万円)11.8%増の748百万円となりました。セグメント利益では、フィーチャーフォン向けサービスの減収とスマートフォン向けサービスの開発コストの増加が影響し、前年同期(24百万円)比37.2%減の15百万円の利益となりました。

⑥その他

その他セグメントにつきましては、電子書籍レーベル「impress QuickBooks」等の新規事業の売上拡大に加え、理工系大学向けの書籍販売も堅調に推移し、前年同期(163百万円)比12.5%増の183百万円となりました。セグメント利益では、女性向けメディア事業の開発投資に伴う費用の増加により、前年同期(12百万円損失)に比べ23百万円損失が拡大し、36百万円の損失となりました。

⑦全社

全社区分につきましては、グループの戦略策定及び新規事業開発機能を担う当社と、グループの経営管理機能と販売・物流管理機能を担う(株)Impress Professional Worksが区分されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ各社からの配当収入が増加したことなどにより、前年同期(1,059百万円)比18.2%増の1,252百万円となりました。セグメント利益は、前年同期(152百万円損失)に比べ126百万円改善し、25百万円の損失となりました。

3) 次期の見通し

次期につきましては、収益性の悪化した雑誌・書籍等の製品ラインアップの見直しにより、出版事業は減収の見通しですが、事業の収益拡大が期待できるフェーズになった電子出版事業、ASEAN市場を中心とした海外事業、デジタルサービス、スマートフォン向けサービス等の事業成長を図り、連結売上高は増収を見込んでおります。

また、収益面においては、中長期的なスパンでの一定の事業開発投資は継続しつつ、出版事業及びバックオフィス系業務のリソース配分の見直し・合理化施策等の推進による収益性の改善、成長事業領域の売上・利益の拡大により、経常利益の黒字転換を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、減収による売掛債権の減少や借入金の返済による現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ239百万円減少し、11,771百万円となりました。負債につきましては、借入金等の返済により有利子負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し4,701百万円となりました。純資産につきましては、当期純損失の計上に加え、自己株式の取得等により、213百万円減少し7,070百万円となりました。

純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は7,025百万円となり、自己資本比率は59.7%と前連結会計年度末(60.1%)と比べ0.4ポイントの減少となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純損失の計上があったものの、売上債権の回収が進んだこと等により、営業活動で85百万円の資金を獲得しました。投資活動では、主に移転に伴う固定資産の取得や敷金等の支出があったものの、投資有価証券の売却や満期保有目的債券の償還等により、19百万円の資金を獲得しました。一方、財務活動においては、借入金の返済や自己株式の取得等により、前連結会計年度に比べ226百万円資金が減少しております。

以上により、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末と比べ106百万円減少し、3,685百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移
自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	53.8%	62.8%	62.3%	60.1%	59.7%
時価ベースの自己資本比率	28.0%	39.3%	34.1%	39.6%	92.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7年	—	16.1年	4.3年	14.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.6	—	4.7	18.4	6.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※算出の結果、数値がマイナスとなる場合は「－」で表記しております。

(3) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業上のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信提出日現在において判断したものであります。

1) 経営体制及び事業内容について

①分社経営方針について

当社グループは、グループ各社が事業の独自性を活かし、顧客ニーズにあった製商品を機動的に提供していくことで、各社及びグループ全体の企業価値の増大を図る分社経営方針をとっております。また、持株会社である当社の経営監視機能を強化、機動的なグループ経営・再編及び資本提携を行いやすい体制を構築し、企業価値の増大に努めます。

②事業内容と特徴について

当社グループは、IT、音楽、デザイン、山岳・自然等の専門分野で構成されたメディアグループであり、それぞれの分野でメディア事業、サービス事業を行っております。メディア事業は、デジタルコンテンツと出版物等の制作/製造を行っており、インターネット等のデジタルネットワークを通じた各種コンテンツ及び電子出版物の販売、ならびに出版流通（取次・楽器問屋経由）等を通じた雑誌・ムック（不定期刊行物）・書籍・新聞・DVD等映像メディアの販売、提供メディアに対する広告が主な収入となっております。また、当社グループにはないビジネス、美容、語学等を専門分野として扱う出版社をパートナー会社とし、物流・販売管理の支援を行うことで、出版分野の拡大を図っております。

サービス事業は、国内及びアジア市場向けのプロモーションツールの制作受託、デジタルコンテンツの制作及びモバイルサイト等の運営受託、セミナー/コンベンションサービス等の各専門分野の顧客ニーズにあった多様なサービスを展開しております。

2) 業界慣行及び法規制について

①再販売価格維持制度について

当社グループが制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(独占禁止法)第24条の2の規定により、再販売価格維持制度(再販制度)が認められています。これは、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法の適用除外規定により例外的に認められているものであります。したがって、出版物は書店においては定価販売が行われております。また、当社グループは取次との取引価格の決定は、定価に対する掛け率によっております。

この再販制度について、公正取引委員会は平成13年3月23日に「著作物再販制度の取扱いについて」を発表しており、当面、再販制度は存置される見通しではありますが、一方で業界に対して同制度下における消費者利益のための弾力的な運用を要請していくことを公表しております。

当社グループにおきましては、多様化する顧客ニーズへ対応するため「クロスメディア化」を主要課題としており、電子書籍での製品提供やオンライン直販を含む従来の出版流通チャネル以外での製品販売等に取り組んでおりますが、当該制度が廃止された場合には、出版競争の激化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②委託販売制度について

当社グループは、出版業界の慣行に従い、原則として当社が取次経由で書店に配本した出版物(書籍、雑誌)については、配本後、約定期間(委託期間)内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。

当社グループの書籍は、次の委託方法となっております。

新刊委託…主として新刊時の書籍が対象とされ、委託期間は通常5ヶ月であります。

また、雑誌の委託期間は以下の通りであります。

月刊誌…発売日より3ヶ月

当社グループは、返品による損失に備えるため、会計上、返品調整引当金を計上しております。また、返品抑制のため、販売予測の精査による製造・出荷部数の適正化、マーケティングデータに基づいた書店への配本調整等行っておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 市場環境について

①出版業界の市場環境について

(公社)全国出版協会・出版科学研究所の「2015年版出版指標年報」によれば、2014年の出版物推定販売金額は、消費税増税の影響で需要が大きく鈍化し、書籍においては前年同期比4.0%減、雑誌においては前年同期比5.0%減、出版物全体では前年同期比4.5%減と1950年の統計開始以来最大の落ち込みとなり、厳しい市場環境となっております。

デジタルネットワークの発展に伴う情報メディアの多様化、顧客ニーズの細分化等も要因の一つにあげられております。また、市場が縮小傾向にある中、特に販売好調な分野における同業他社との競争は激しくなる傾向にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②広告市場の市場環境について

広告市場は、景気変動の影響を大きく受けると考えられております。

当社グループの平成27年3月期の売上高に占める広告収入の比率は24%を占め、メディア事業の利益の大きな変動要素であり、景気の悪化が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、インターネット広告はインターネットの普及、インターネット技術の進歩等を背景に順調に成長してまいりました。当社グループといたしましては、今後もこの傾向が持続するものと考えておりますが、スマートフォンやタブレット端末の普及などの影響により広告市場が大きく変化しており、見込みどおり推移するという保証はありません。

③原材料市況の変化について

当社グループは、出版物製造において用紙等を主要な原材料としております。当社グループといたしましては、複数の取引先からの調達を行うことで、安定的な供給量の確保とコストコントロールを行っておりますが、原油等の商品市況等の変化により、原材料価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 知的財産権について

当社グループは、提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的財産権の侵害を防止するため、社内でのチェック体制を整備しておりますが、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社グループの事業にどのように適用されるか想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 特定取引先への依存度について

当社グループの出版メディア事業において、取次・楽器問屋等の従来の出版流通チャネルへの販売依存度は高く、その中でも平成27年3月期における大手取次2社（日本出版販売(株)、(株)トーハン）への依存度は34%程度と高い比率であり、両社の経営方針に大きな変更等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 通信ネットワーク、インターネットサービス等のシステムトラブルについて

当社グループは、コンテンツの編集及びサービスの提供、取引・顧客データを管理するバックオフィス等のあらゆる業務において、情報システム及び通信ネットワーク等のインフラに依存しております。そのため、これらインフラに障害が発生した場合には、顧客からの信頼性低下等の事態を招き、当社の事業に重大な支障が生じる可能性があります。当社グループといたしましては、下記の事項を始めとする様々な要因に対処するための技術的な対応措置、モニタリング体制、社内運用マニュアルの整備等を行っておりますが、トラブルの発生を事前に完全に防止することは不可能であり、トラブル発生の場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ハードウェア及びソフトウェアの不備
- ・外部からの不正な進入行為
- ・アクセスの急激な増大
- ・自然災害、停電
- ・人的ミス、怠業、破壊行為
- ・コンピュータウイルス

7) 個人情報保護について

当社グループでは、オンライン直販等の顧客の会員登録情報/購入履歴をはじめ、読者サービスの向上のための会員組織にご登録頂いた会員情報等の各種個人情報をお預かりしております。当社グループといたしましては、外部からのハッキングに対する技術的な対応措置・モニタリング体制を整備、また社内からの情報漏洩防止のため社員への教育・訓練、管理方法の検討・実施、関連規程の整備等による管理体制の構築を進め、個人とのお取引窓口を有する会社については、プライバシーマークを取得するなど情報管理体制を整えております。しかしながら、万一個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼性が低下、賠償責任を問われる可能性があり、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 投融資について

当社では、子会社及び関連会社に対する投融資の他に、当社グループの事業拡大のため、日本国内外のメディア関連企業等に投資を実施しております。

これら投融資は、投資の効果及びリスク等を慎重に検討した上で実施しておりますが、投資先企業が予想通りの業績や効果を生む保証はありません。よって、投資先企業の評価見直しに伴う損失、投資回収の遅延等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 資金調達について

当社は、持株会社としてグループ会社の事業資金の調達を担っており、複数の金融機関と取引を行っております。当社といたしましては、取引金融機関の確保、資金調達手段の多様化等により調達リスクを軽減するように努めておりますが、経済環境等の悪化による調達環境の変化、当社の信用力の著しい低下等があった場合には、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

10) その他の事項について

①主要株主の影響力について

当社のファウンダー/最高相談役である塚本慶一郎と同氏が代表取締役を務める資産管理会社である(有)T&Coは、当社の発行済株式数の51.9%を所有(平成27年3月31日現在)しております。同氏及び同社の当社株式の保有方針に変化等があった場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

②ストックオプションによる希薄化について

当社は、子会社を含む取締役及び従業員の事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、ストックオプション等のインセンティブプランを実施しております。平成27年3月31日現在における、ストックオプションのための新株予約権による潜在株式数は204,400株であり、発行済株式数の0.5%に相当しております。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株式市場の短期的な需給バランスに変動を与え、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。また、当社は、子会社を含む役員・従業員の士気向上と有能な人材確保のためのインセンティブプランとして、今後も新株予約権の付与を行う可能性があります。新たな新株予約権の付与は、さらなる株式価値の希薄化を招くおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度における主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成26年7月1日におきまして、当社及び(株)インプレスコミュニケーションズによる共同新設分割により、(株)Impress Professional Worksを設立し、全社区分に含めております。また、同日付で(株)インプレスジャパンを存続会社として、(株)Impress Watch、(株)インプレスビジネスメディア及び(株)インプレスコミュニケーションズを合併し、商号を(株)インプレスへ変更いたしました。

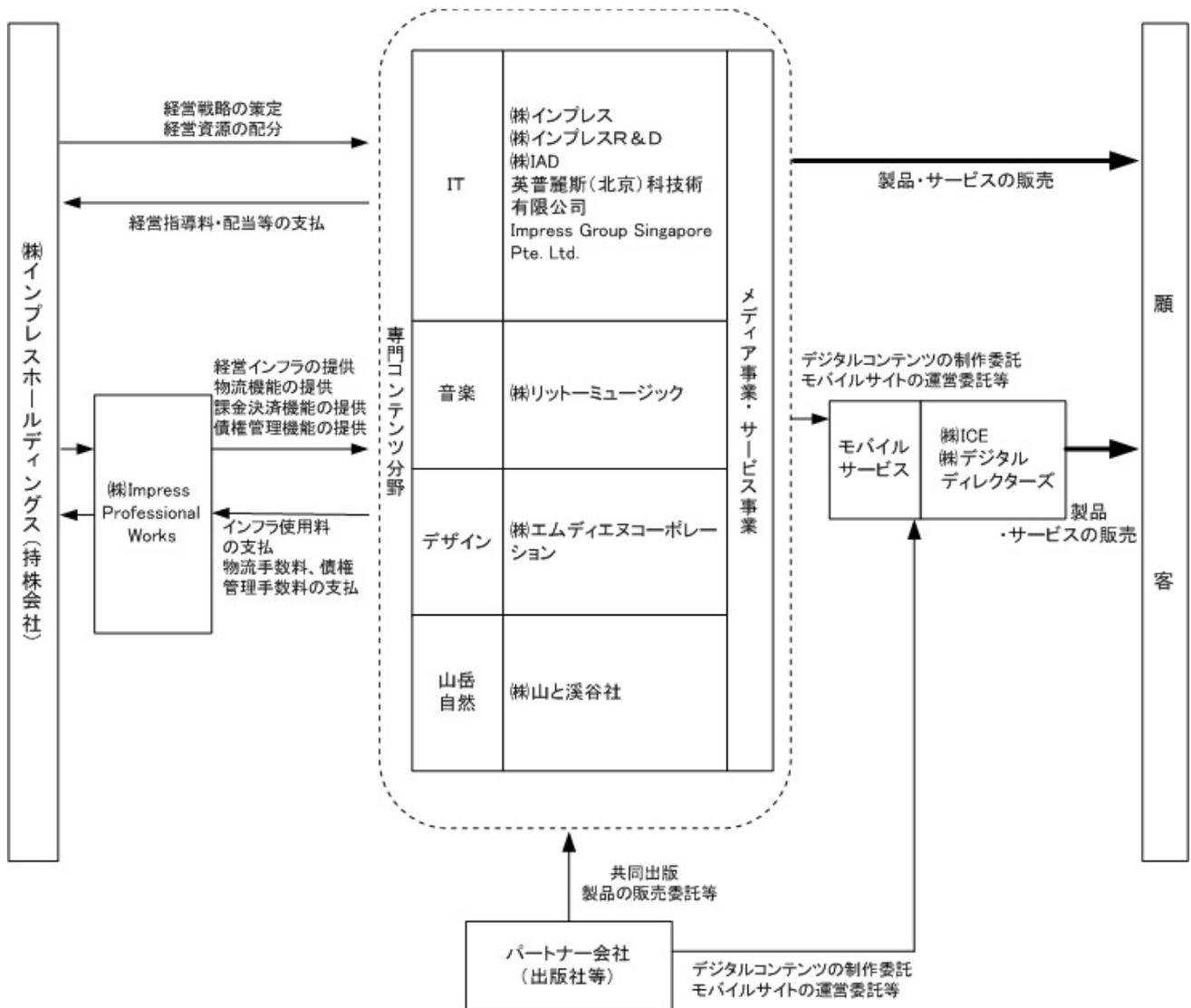
加えて、シンガポールを拠点としたASEAN市場向けのSP事業の一層の拡大を図ることを目的に、Impress Group Singapore Pte. Ltd. をシンガポール現地法人として設立し、第2四半期連結会計期間末に連結し、ITセグメントに含めております。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)インプレス (株)インプレスR&D (株)IAD 英普麗斯(北京) 科技有限公司 Impress Group Singapore Pte. Ltd.
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	
	サービス事業	販促物等の受託制作及びその周辺サービス		
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
モバイルサービス (モバイル関連のメディア及びサービス事業)	サービス事業		ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)ICE (株)デジタルディレクターズ
その他			出版事業等、電子出版等の事業開発及びR&D、女性向けメディア事業	(株)近代科学社 Style us(株) Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 出版営業支援及び物流・販売管理等	(株)インプレスホールディングス(当社) (株)Impress Professional Works

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



<関係会社の状況>

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容(注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱Impress Professional Works	東京都千代田区	30,000	全社	100.00	役員の兼任あり
㈱インプレス	東京都千代田区	90,000	IT	100.00	役員の兼任あり
㈱インプレスR&D	東京都千代田区	15,100	IT	100.00	—
㈱IAD	東京都千代田区	30,000	IT	100.00	役員の兼任あり
英普麗斯(北京)科技有限公司	中華人民共和国北京市	1,975,770元	IT	100.00	役員の兼任あり
Impress Group Singapore Pte. Ltd.	シンガポール共和国	300,000SGD	IT	100.00	役員の兼任あり
㈱リットーミュージック	東京都千代田区	100,000	音楽	100.00	役員の兼任あり
㈱エムディエヌコーポレーション	東京都千代田区	50,000	デザイン	100.00	役員の兼任あり
㈱山と溪谷社	東京都千代田区	97,500	山岳・自然	100.00	役員の兼任あり
㈱ICE	東京都千代田区	100,000	モバイルサービス	100.00	役員の兼任あり
㈱デジタルディレクターズ	東京都千代田区	42,500	モバイルサービス	69.73	役員の兼任あり
㈱近代科学社	東京都新宿区	20,000	その他	100.00	—
Style us㈱	東京都千代田区	55,000	その他	100.00	—
Impress Business Development(同)	東京都千代田区	10,000	その他	100.00	代表社員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱インプレス、㈱リットーミュージック及び㈱山と溪谷社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱インプレス

(1) 売上高	4,204,434千円
(2) 経常利益	△4,715千円
(3) 当期純利益	△37,909千円
(4) 純資産額	1,423,324千円
(5) 総資産額	3,182,297千円

㈱リットーミュージック

(1) 売上高	1,892,633千円
(2) 経常利益	14,987千円
(3) 当期純利益	△4,337千円
(4) 純資産額	781,222千円
(5) 総資産額	1,409,927千円

㈱山と溪谷社

(1) 売上高	1,842,608千円
(2) 経常利益	153,133千円
(3) 当期純利益	96,241千円
(4) 純資産額	434,733千円
(5) 総資産額	935,277千円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「専門メディアグループ」を標榜し、IT・音楽・デザイン・山岳自然・モバイルサービスなど専門性の高いコンテンツが求められる分野で、出版・電子出版・Web・モバイル・映像・SNS・イベントといった複数メディアと、メディアに隣接するサービスを総合的に展開していき、実用性の高い専門情報や豊かなライフスタイルを求める顧客に、多様なメディア&サービス体験を提供していくことを目指します。そして、こういった企業活動を通じて、それぞれの業界の健全な発展に寄与すると共に、知恵と感動のある豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

このため、メディア・イノベーションに積極的に取組み、新しいメディア知見の獲得によって事業創造を行い、最適な事業プロセスの構築によって収益性を向上していくと共に、アジア展開やM&A、パートナーシップによる協業によって規模の拡大をはかってまいります。そして、独自の企業文化が生み出す個性的なメディアブランドを持った事業会社と、共通機能とインキュベーション機能を集約した持株会社によるグループ経営によって事業ポートフォリオを確保し、総合的な企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益力の確保と成長基盤の構築に取組み、連結営業利益及び営業キャッシュ・フローの着実な拡大を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、出版事業を中心とした既存メディア事業において堅実かつ着実な利益成長により安定した収益基盤を確保するとともに、中期的な視野で新しい収益事業の創出に取組み、新たな成長基盤を構築することを中期経営課題として掲げております。

このような中、平成26年度の状況といたしましては、市場拡大を背景に電子出版物等のコンテンツ販売の伸長、デジタル事業の事業開発の進捗等における広告収入等の規模拡大、スマホ向けサービス事業の成長に加え、海外事業においてASEAN市場向けのSP事業が拡大するなど成長領域の創出において一定の成果がありました。しかしながら、収益力の回復を目指していた出版事業等におきましては、雑誌・書籍の販売及び広告収入の減少により収益力が低下したことに加えて新たな事業開発投資の増加が影響し、連結経常利益は前年同期とほぼ同水準の損失となりました。

このような状況をふまえ、既存メディア事業の収益力の向上と新規成長事業の創出に向け以下のような取組みを強化いたします。

①出版事業及びバックオフィス業務の合理化施策等の推進による収益性の改善

変化の大きい事業環境に対応することを目的に、当連結会計年度に実施いたしました組織再編2社（(株)インプレス：ITセグメント、(株)Impress Professional Works：全社セグメント）を中心に、特に出版事業における製品ラインナップ及びリソース配分の見直し、重複する管理業務等の集約や合理化を全社レベルで推進し、収益性改善への取組みを強化いたします。

また、特に(株)インプレスにおいては、事業統合によるリソース集約の効果を一層推し進め、商品開発・営業面での相乗効果を図ることで、事業強度（ブランド、営業力、事業開発力、収益力）の強化に取組みます。

②成長力の高い領域における収益事業の規模拡大

事業開発の取組みにより、事業規模が拡大しつつある以下の事業について、技術・マーケティングをはじめとした事業開発におけるリソースの強化による推進体制の整備を進め、成長スピードの向上を図ります。

【注力テーマ】

■電子出版事業の拡大

本格的な市場規模の拡大に向け、商品開発、販売・プロモーション体制強化、ノウハウの蓄積を継続いたします。

また、スマートフォン向けのデジタルファーストの電子出版物としてブランド認知が進みつつある「impress Quick Books」、PODパブリッシャーに加えて、流通サービスの認知が進みつつある「Next Publishing」につきましては、早期事業化を目指し、組織的な事業開発力を強化いたします。

■海外事業の拡大

中国、シンガポール、日本の3拠点体制の整備と事業構造の転換により、再成長が期待できる体制が整いつつあることを受け、各営業拠点へのリソース強化を継続、受注規模及び業務範囲の拡大に取り組めます。

■デジタルメディア・サービスの拡大

回復基調となったITニュースサービス「Impress Watch」、楽器のマーケットプレイスサービス「楽器探そう！デジマート」、登山情報サイト「ヤマケイオンライン」など成長余力のあるデジタルメディア・サービスの事業開発を強化し、ユーザー及び収益モデルの拡大に取り組み、デジタル事業の成長力の底上げを図ります。

■スマートフォン向けサービス事業の拡大

市場成長の中、フィーチャーフォン向けサービスからの事業構造転換を終え、規模の拡大が図れる状況となりつつあることを受け、他社との協業を含めた事業リソースの補完も視野に入れ、成長戦略の構築と推進を図ります。

③中長期的なスパンでの新規事業領域の開発の継続

女性層のユーザー獲得を目的に事業開発を行っているCGMによる情報サービス「goopy」に続き、若年層のスマートフォンユーザーを対象とした「ネタとび」など、中長期的なスパンで新規事業領域での開発投資を継続し、ユーザー層の拡大と将来の収益事業の育成に取り組めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、ASEAN市場向けに事業展開をしているものの主に日本国内で事業を展開しており、また、外国人投資家の割合も1%未満でかつ海外での資金調達の実現性が現時点ではでないため、日本基準を採用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,791,322	3,685,230
受取手形及び売掛金	3,558,917	3,365,224
有価証券	1,599,029	1,200,315
商品及び製品	996,937	961,046
仕掛品	82,567	89,128
繰延税金資産	57,380	79,935
その他	132,609	225,699
返品債権特別勘定	△22,800	△21,400
貸倒引当金	△16,953	△7,205
流動資産合計	10,179,012	9,577,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,333	237,785
減価償却累計額	△47,127	△28,537
建物及び構築物(純額)	17,205	209,247
工具、器具及び備品	1,066,908	1,240,835
減価償却累計額	△996,109	△1,000,491
工具、器具及び備品(純額)	70,799	240,344
土地	67,970	67,970
有形固定資産合計	155,974	517,562
無形固定資産		
ソフトウェア	191,206	213,424
その他	14,154	14,154
無形固定資産合計	205,360	227,579
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,076,009	※1 873,936
長期貸付金	11,938	1,338
繰延税金資産	42,610	35,558
その他	350,513	537,976
貸倒引当金	△9,590	—
投資その他の資産合計	1,471,482	1,448,809
固定資産合計	1,832,816	2,193,951
資産合計	12,011,828	11,771,926

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323,830	1,183,655
短期借入金	725,100	600,000
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	302,334	242,802
未払金	630,346	843,296
未払法人税等	40,495	32,186
賞与引当金	130,654	144,037
返品調整引当金	190,219	163,749
その他	225,148	206,135
流動負債合計	3,632,128	3,479,863
固定負債		
社債	104,000	40,000
長期借入金	141,594	281,792
繰延税金負債	43,752	28,999
退職給付に係る負債	804,205	869,037
その他	1,425	1,425
固定負債合計	1,094,976	1,221,254
負債合計	4,727,105	4,701,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	2,199,308	1,668,050
利益剰余金	217,057	653,757
自己株式	△620,063	△720,824
株主資本合計	7,137,323	6,942,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,649	61,582
為替換算調整勘定	59,143	71,293
退職給付に係る調整累計額	△63,045	△49,005
その他の包括利益累計額合計	80,747	83,869
新株予約権	16,840	16,840
少数株主持分	49,812	28,093
純資産合計	7,284,723	7,070,808
負債純資産合計	12,011,828	11,771,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,355,519	10,154,047
売上原価	6,779,528	6,580,239
売上総利益	3,575,991	3,573,807
返品調整引当金戻入額	18,186	27,869
差引売上総利益	3,594,177	3,601,676
販売費及び一般管理費	※1 3,808,049	※1 3,840,920
営業損失(△)	△213,871	△239,243
営業外収益		
受取利息	16,656	13,196
受取配当金	1,145	1,481
為替差益	10,620	19,418
投資事業組合運用益	14,052	1,969
保険解約返戻金	168	—
貸倒引当金戻入額	—	17,970
その他	5,356	5,424
営業外収益合計	47,999	59,461
営業外費用		
支払利息	16,586	13,470
社債発行費	2,817	—
手形売却損	846	605
支払手数料	333	891
その他	3,730	1,306
営業外費用合計	24,314	16,274
経常損失(△)	△190,186	△196,056
特別利益		
投資有価証券売却益	2,102	221,380
新株予約権戻入益	1,625	—
固定資産売却益	—	※2 999
特別利益合計	3,727	222,380
特別損失		
投資有価証券評価損	393,243	7,785
固定資産売却損	737	—
固定資産除却損	※3 11,321	※3 1,717
減損損失	※4 12,162	※4 12,329
事業構造改革費	※5 110,637	※5 37,273
その他	—	650
特別損失合計	528,102	59,755
税金等調整前当期純損失(△)	△714,561	△33,430
法人税、住民税及び事業税	56,642	53,219
法人税等調整額	34,897	△14,532
法人税等合計	91,539	38,687
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△806,100	△72,118
少数株主損失(△)	△2,155	△9,378
当期純損失(△)	△803,945	△62,739

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△806,100	△72,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,492	△23,067
為替換算調整勘定	53,564	12,150
退職給付に係る調整額	—	14,039
その他の包括利益合計	※ △33,928	※ 3,122
包括利益	△840,029	△68,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△837,874	△59,616
少数株主に係る包括利益	△2,155	△9,378

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	2,199,308	960,282	△619,206	7,881,405
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,341,021	2,199,308	960,282	△619,206	7,881,405
当期変動額					
当期純損失(△)			△803,945		△803,945
剰余金の配当			△27,352		△27,352
欠損填補					—
自己株式の取得				△856	△856
持分法の適用範囲の変動			96,956		96,956
連結範囲の変動			△8,882		△8,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△743,224	△856	△744,081
当期末残高	5,341,021	2,199,308	217,057	△620,063	7,137,323

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	172,142	5,578	—	177,721	16,840	51,967	8,127,934
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	172,142	5,578	—	177,721	16,840	51,967	8,127,934
当期変動額							
当期純損失(△)							△803,945
剰余金の配当							△27,352
欠損填補							—
自己株式の取得							△856
持分法の適用範囲の変動							96,956
連結範囲の変動							△8,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87,492	53,564	△63,045	△96,973	—	△2,155	△99,128
当期変動額合計	△87,492	53,564	△63,045	△96,973	—	△2,155	△843,210
当期末残高	84,649	59,143	△63,045	80,747	16,840	49,812	7,284,723

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	2,199,308	217,057	△620,063	7,137,323
会計方針の変更による累積的影響額			△14,726		△14,726
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,341,021	2,199,308	202,331	△620,063	7,122,597
当期変動額					
当期純損失(△)			△62,739		△62,739
剰余金の配当		△17,092			△17,092
欠損填補		△514,165	514,165		—
自己株式の取得				△100,760	△100,760
持分法の適用範囲の変動					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△531,257	451,425	△100,760	△180,592
当期末残高	5,341,021	1,668,050	635,757	△720,824	6,942,004

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	84,649	59,143	△63,045	80,747	16,840	49,812	7,284,723
会計方針の変更による累積的影響額							△14,726
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,649	59,143	△63,045	80,747	16,840	49,812	7,269,997
当期変動額							
当期純損失(△)							△62,739
剰余金の配当							△17,092
欠損填補							—
自己株式の取得							△100,760
持分法の適用範囲の変動							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,067	12,150	14,039	3,122	—	△21,719	△18,596
当期変動額合計	△23,067	12,150	14,039	3,122	—	△21,719	△199,189
当期末残高	61,582	71,293	△49,005	83,869	16,840	28,093	7,070,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△714,561	△33,430
減価償却費	115,014	136,945
減損損失	12,162	12,329
のれん償却額	393	1,579
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△678,580	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	741,160	64,832
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,057	13,150
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△12,486	△26,469
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	△5,700	△1,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,158	△19,338
受取利息及び受取配当金	△17,802	△14,677
支払利息	16,586	13,470
為替差損益(△は益)	△4,834	△9,906
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,102	△221,380
投資有価証券評価損益(△は益)	393,243	7,785
新株予約権戻入益	△1,625	—
固定資産除売却損	12,058	1,717
売上債権の増減額(△は増加)	429,911	198,053
たな卸資産の増減額(△は増加)	60,274	30,003
仕入債務の増減額(△は減少)	56,042	21,489
その他	△86,665	△49,265
小計	316,591	125,487
利息及び配当金の受取額	41,228	26,355
利息の支払額	△16,732	△13,954
法人税等の支払額	△106,197	△98,084
法人税等の還付額	73,708	45,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,598	85,365

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,197,890	1,700,000
投資有価証券の取得による支出	△402,092	△304,291
投資有価証券の売却による収入	—	482,368
関係会社株式の売却による収入	5,800	—
関係会社出資金の払込による支出	△10,000	—
関係会社株式の取得による支出	△100,000	△24,920
有価証券の取得による支出	△1,100,000	△1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△64,402	△426,175
無形固定資産の取得による支出	△88,506	△131,100
貸付金の実行による支出	△500	—
貸付金の回収による収入	530	18,910
敷金及び保証金の解約による収入	606	3,947
敷金及び保証金の差入による支出	△18,649	△174,188
資産除去債務の履行による支出	—	△26,500
その他	217	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579,106	19,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	△125,100
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△456,036	△319,334
社債の発行による収入	197,182	—
社債の償還による支出	△72,000	△64,000
自己株式の取得による支出	△856	△101,025
配当金の支払額	△27,094	△16,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,804	△226,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,992	15,873
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△436,320	△106,092
現金及び現金同等物の期首残高	4,140,528	3,791,322
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	87,114	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,791,322	※ 3,685,230

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

(株)Impress Professional Works
(株)インプレス
(株)インプレスR&D
(株)IAD
英普麗斯(北京)科技有限公司
Impress Group Singapore Pte.Ltd.
(株)リットーミュージック
(株)エムディエヌコーポレーション
(株)山と溪谷社
(株)ICE
(株)デジタルディレクターズ
(株)近代科学社
Style us(株)
Impress Business Development(同)

平成26年7月1日におきまして、当社及び(株)インプレスコミュニケーションズによる共同新設分割により、(株)Impress Professional Worksを設立し、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成26年7月1日付で、(株)インプレスジャパンを存続会社として、(株)Impress Watch、(株)インプレスビジネスメディア及び(株)インプレスコミュニケーションズを合併し、商号を(株)インプレスへ変更いたしました。これにより、消滅会社は、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

平成26年6月30日におきまして、シンガポール現地法人として、Impress Group Singapore Pte.Ltdを設立し、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)インフィニ・デザイン
(株)インプレス・インキュベーション・ファンド
(有)原の小屋

前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)ディーティーエルジェイは、平成26年9月30日付で清算終了しております。

前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)ウィズナインは、平成26年10月31日付で清算終了しております。

平成27年1月1日におきまして、連結子会社である(株)山と溪谷社は(有)原の小屋の全株式を取得し、子会社としております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
非連結子会社

(株)インフィニ・デザイン
(株)インプレス・インキュベーション・ファンド
(有)原の小屋

関連会社

(株)編集工学研究所
(株)シフカ
(株)クリエイターズギルド

(持分法の範囲から除いた理由)

上記の会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の(株)デジタルディレクターズの決算日は12月31日であり、従来、連結子会社の事業年度の末日と連結決算日との間に3ヶ月を超えない差異がある場合においては、当該連結子会社の事業年度の末日を基礎として連結財務諸表を作成しておりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、(株)デジタルディレクターズについては、連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。この仮決算の実施により、当連結会計年度の連結損益計算書は、当該子会社の平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15カ月間を連結しております。当該子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は21,825千円、営業損失は5,025千円、経常損失は5,016千円、当期純損失は11,133千円であります。

なお、連結子会社の(株)近代科学社、(株)IAD、英普麗斯(北京)科技有限公司及びImpress Group Singapore Pte. Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品・製品

主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法)

なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を実施しております。

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法または定額法

②無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(2年~5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②返品債権特別勘定

一部の連結子会社において、製品(雑誌)の返品による損失に備えるため、法人税基本通達に基づいた売掛金基準による限度相当額を計上しております。

③賞与引当金

当社及び連結子会社は主として、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④返品調整引当金

国内連結子会社は主として、製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているものは、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の利息
- ③ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約ごとに行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、回収期間等を個別に検討し、5年以内に均等で償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当該連結会計年度の費用として処理しております。
- ②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を勤務期間を基準とする期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更、また、予想昇給率は退職給付見込額の見積りにおいて「確実に見込まれる」昇給等を含めていたものから「予想される」昇給等を含むものへと変更いたしました。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

3. 連結財務諸表の主な科目に対する実務上算定可能な影響額等

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が14,726千円増加し、利益剰余金が14,726千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びに1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

当該会計基準等は、子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の取扱い等について改正されました。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「手形売却損」及び「支払手数料」は、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「手形売却損」846千円、「支払手数料」333千円を、組み替えて独立掲記しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	26,147千円	29,613千円
2. 受取手形割引高		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	62,103千円	48,409千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当及び賞与	1,304,313千円	1,396,415千円
賞与引当金繰入額	62,198	68,962
退職給付費用	57,052	48,083
貸倒引当金繰入額	4,424	460

※2. 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ソフトウェア	－千円	999千円

※3. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	39千円	1,717千円
建物附属設備	10,595	－
ソフトウェア	685	－
計	11,321	1,717

※4. 当社グループは、個別会社又は事業プロジェクトを基準に資産のグルーピングを行っており、連結会計年度において計上した減損損失は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ソフトウェア	12,162千円	12,329千円

子会社所有の上記固定資産につき、事業計画当初に予定していた収益が見込めなくなったことから、各固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。

※5. 当連結会計年度において、特別損失に計上した事業構造改革費は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職に伴う費用	9,237千円	33,404千円
組織再編に伴う費用	101,400	3,868
計	110,637	37,273

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△138,934千円	183,080千円
組替調整額	4	△220,900
税効果調整前	△138,930	△37,819
税効果額	51,437	14,752
その他有価証券評価差額金	△87,492	△23,067
為替換算調整勘定：		
当期発生額	53,564	12,150
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△2,721
組替調整額	—	15,789
税効果調整前	—	13,067
税効果額	—	971
退職給付に係る調整額	—	14,039
その他の包括利益合計	△33,928	3,122

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,371,500	—	—	37,371,500
合計	37,371,500	—	—	37,371,500
自己株式				
普通株式(注)	3,180,846	6,060	—	3,186,906
合計	3,180,846	6,060	—	3,186,906

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16,840
連結子会社		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	16,840

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	27,352	0.80	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	その他資本剰余金	17,092	0.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,371,500	—	—	37,371,500
合計	37,371,500	—	—	37,371,500
自己株式				
普通株式(注)	3,186,906	811,140	—	3,998,046
合計	3,186,906	811,140	—	3,998,046

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち株式数5,940株は单元未満株式の買取りによるものであり、株式数805,200株は平成26年8月4日開催の取締役会決議に基づく取得によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16,840
連結子会社		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	16,840

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	17,092	0.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	16,686	0.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、メディアの企画制作・販売等を中心としたメディア事業、受託制作・イベント等を中心としたサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は経常損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高									
外部顧客への売上高	4,864,420	2,138,828	718,366	1,795,449	654,698	10,171,763	153,702	30,053	10,355,519
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	43,110	2,933	16,663	2,046	15,204	79,957	9,699	(89,657)	—
計	4,907,530	2,141,761	735,029	1,797,496	669,902	10,251,720	163,402	(59,603)	10,355,519
セグメント利益又は セグメント損失	(19,037)	24,083	(4,736)	156,466	24,706	181,482	(12,624)	(359,044)	(190,186)
セグメント資産	3,786,440	1,443,004	422,854	884,594	442,139	6,979,034	409,768	4,623,026	12,011,828
その他の項目									
減価償却費	22,126	11,172	35	11,333	3,386	48,054	14,778	52,181	115,014
のれんの償却額	—	—	—	393	—	393	—	—	393
受取利息	4,415	1,214	—	86	611	6,327	—	10,328	16,656
支払利息	6,906	—	2,858	741	92	10,598	—	5,987	16,586
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	10,077	5,083	—	13,517	3,625	32,304	47,990	72,614	152,908

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業、電子出版等の事業開発、R&D及び女性向けメディア事業が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の経常損失と一致しております。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△359,044千円には、事業セグメント以外の売上高30,053千円、セグメント間取引消去△89,657千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△328,628千円、その他調整額29,186千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額4,623,026千円には、セグメント間取引消去△1,909,192千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産6,532,218千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額52,181千円は、セグメント間取引消去△3,327千円、各報告セグメントに帰属しない減価償却費55,509千円であります。
 - (4) 受取利息の調整額10,328千円には、セグメント間取引消去△10,405千円、各報告セグメントに帰属しない受取利息20,734千円が含まれております。
 - (5) 支払利息の調整額5,987千円には、セグメント間取引消去△14,181千円、各報告セグメントに帰属しない支払利息20,168千円が含まれております。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72,614千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、メディアの企画制作・販売等を中心としたメディア事業、受託制作・イベント等を中心としたサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は経常損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高									
外部顧客への売上高	4,823,441	1,890,530	652,822	1,841,247	738,120	9,946,162	167,990	39,893	10,154,047
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	40,854	2,165	18,305	1,445	10,621	73,392	15,760	(89,153)	—
計	4,864,295	1,892,695	671,127	1,842,693	748,741	10,019,554	183,751	(49,259)	10,154,047
セグメント利益又は セグメント損失	(41,756)	14,663	(908)	153,207	15,503	140,710	(36,374)	(300,391)	(196,056)
セグメント資産	3,414,541	1,307,189	403,968	885,264	499,264	6,510,226	395,587	4,866,112	11,771,926
その他の項目									
減価償却費	17,599	9,349	178	19,561	3,256	49,945	23,388	63,611	136,945
のれんの償却額	—	—	—	—	1,579	1,579	—	—	1,579
受取利息	3,319	1,149	—	73	687	5,230	—	7,966	13,196
支払利息	1,249	—	2,664	1,140	—	5,054	—	8,416	13,470
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	12,235	8,279	—	37,789	—	58,303	69,431	429,540	557,276

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発、R&D及び女性向けメディア事業が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の経常損失と一致しております。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△300,391千円には、事業セグメント以外の売上高14,909千円、セグメント間取引消去△89,153千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△294,394千円、その他調整額68,246千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額4,866,112千円には、セグメント間取引消去△1,884,674千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産6,750,786千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額63,611千円は、セグメント間取引消去△3,323千円、各報告セグメントに帰属しない減価償却費66,934千円であります。
 - (4) 受取利息の調整額7,966千円には、セグメント間取引消去△8,571千円、各報告セグメントに帰属しない受取利息16,538千円が含まれております。
 - (5) 支払利息の調整額8,416千円には、セグメント間取引消去△9,080千円、各報告セグメントに帰属しない支払利息17,496千円が含まれております。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額429,540千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間におきまして、経営及び販売/物流管理の機能統合を目的とし、またITセグメントを取巻く市場環境の変化、メディア事業を取巻く流通、顧客ニーズなど事業環境の大きな変化に対応することを目的として、組織再編をおこなっております。当該組織再編により、第1四半期連結会計期間まで報告セグメントに含めておりませんでした(株)インプレスコミュニケーションズは、事業の一部を分割し組織再編により新設いたしました(株)Impress Professional Worksへ承継させ、ITセグメントの(株)インプレスと吸収合併いたしました。なお、(株)Impress Professional Worksは、報告セグメントに含めておりません。

これにより、前連結会計年度のセグメント情報は、当該組織再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	メディア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	8,763,432	1,592,086	10,355,519

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	2,231,776
(株)トーハン	1,552,664

(注) 出版事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメントです。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	メディア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	8,480,515	1,673,531	10,154,047

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	1,939,285
(株)トーハン	1,555,215

(注) 出版事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメントです。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイルサービス	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-	12,162	-	12,162

(注)「その他」の金額は、ソフトウェアに係るものです。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイルサービス	計			
減損損失	552	-	-	-	-	552	11,777	-	12,329

(注)「その他」の金額は、ソフトウェアに係るものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイルサービス	計			
当期償却額	-	-	-	393	-	393	-	-	393
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイルサービス	計			
当期償却額	-	-	-	-	1,579	1,579	-	-	1,579
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	398,914	400,146	1,231
	(3)その他	—	—	—
	小計	398,914	400,146	1,231
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	1,401,362	1,397,232	△4,130
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,401,362	1,397,232	△4,130
合計		1,800,276	1,797,378	△2,898

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	162,775	68,777	93,998
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	162,775	68,777	93,998
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,938	2,041	△102
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,938	2,041	△102
合計		164,714	70,818	93,896

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額653,862千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 組合出資金(連結貸借対照表計上額30,037千円)については、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について393,243千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	200,000	200,240	240
	(3)その他	—	—	—
	小計	200,000	200,240	240
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	1,303,496	1,300,518	△2,978
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,303,496	1,300,518	△2,978
合計		1,503,496	1,500,758	△2,738

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	155,516	71,433	84,083
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	155,516	71,433	84,083
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		155,516	71,433	84,083

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額369,218千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 組合出資金(連結貸借対照表計上額16,405千円)については、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	482,368	221,380	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	482,368	221,380	—

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について251千円減損処理を行っております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 当社及び当社連結子会社の共同新設分割

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び対象となった事業の内容

名称	(株)インプレスホールディングス (株)インプレスコミュニケーションズ
事業の内容	グループの経営管理、物流/販売管理

②企業結合日 平成26年7月1日

③企業結合の法的形式

当社及び(株)インプレスコミュニケーションズを分割会社とし、(株)Impress Professional Worksを新設分割会社とする共同新設分割

④結合後企業の名称

(株)Impress Professional Works

⑤その他取引の概要に関する事項

グループ各社に分散している経営管理、販売/物流管理機能を(株)Impress Professional Worksに集約し、グループ最適化を目的に機能の再構築を図り、業務の合理化及び質の向上を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び対象となった事業の内容

名称	(株)インプレスジャパン (株)Impress Watch (株)インプレスビジネスメディア (株)インプレスコミュニケーションズ
事業の内容	出版事業、ニュースメディア事業・デジタルメディア事業、ターゲットメディア事業、パートナー出版事業

②企業結合日 平成26年7月1日

③企業結合の法的形式

(株)インプレスジャパンを存続会社とし、(株)Impress Watch、(株)インプレスビジネスメディア及び(株)インプレスコミュニケーションズを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

(株)インプレス

⑤その他取引の概要に関する事項

ITセグメントを取巻く市場環境の変化、メディア事業を取巻く流通、顧客ニーズなど事業環境の大きな変化に対応することを目的に、IT分野のメディア事業における出版及び電子出版の営業機能、広告等のクライアント向け営業機能を集約し、プリントメディア、デジタルメディア、イベント等のリアルメディアといった様々なメディアブランドと収益モデルを保有する体制に移行するため、グループ会社4社を合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 211円15銭	1株当たり純資産額 210円52銭
1株当たり当期純損失金額(△) △23円52銭	1株当たり当期純損失金額(△) △1円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△803,945	△62,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△803,945	△62,739
普通株式の期中平均株式数(株)	34,188,084	33,685,978
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権、第8回新株予約権、第11回新株予約権、第14回新株予約権 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	第8回新株予約権、第11回新株予約権、第14回新株予約権 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,284,723	7,070,808
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	66,653	44,933
(うち新株予約権)	(16,840)	(16,840)
(うち少数株主持分)	(49,812)	(28,093)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,218,070	7,025,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,184,594	33,373,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。